

持続可能な循環型モデル支援事業（R4～6）の実績について

1 R4年度事業について

(1) サンゴ礁文化事業

ア 事業者名：特定非営利法人喜界島サンゴ礁科学研究所

イ 事業目的：

サンゴ礁文化を地域固有の「島の宝」、地域共有の自然資源と位置付け、サンゴ礁文化を活用して持続可能な地域づくりに取り組む。

ウ 事業内容：

(ア) 喜界島荒木集落ガジュマル市の開催

令和5年3月12日に荒木集落で開催。113名参加。

(イ) 喜界島荒木集落のサンゴ礁文化を巡るツアーの実施

令和5年3月12日に荒木集落で開催。13名参加。

(ウ) 沖永良部島におけるサンゴ礁文化保存活用ワークショップの開催

令和5年2月15日に知名町及び和泊町で開催。喜界の取組を紹介し、意見交換。

エ 成果：

- ・ ガジュマル市では、地域にあるサンゴ礁文化等を来場者に紹介。地域文化の理解や芸能文化継承の契機となる機会を提供する場につながった。
- ・ サンゴ礁文化を巡るツアーの実施では、集落生まれのガイドの解説のもと集落パンフレットを見ながらツアーを行った（パンフレットの必要な修正事項を確認）。引き続き、集落内のサンゴ礁文化巡る独自の観光プログラムの構築とツアー実施を検討していく。
- ・ ワークショップでは、サンゴ礁文化の保存継承に関する喜界の事例を紹介。双方でサンゴ礁文化を共通の題材とした交流等の可能性について検討することになった。

(2) 地域おこし協力隊支援事業

ア 事業者名：一般社団法人E'more秋名

イ 委託目的：

奄美群島内の地域おこし協力隊員の活動意欲の向上や、任期期間終了後の定住意欲の向上に向けて、支援体制の基盤づくりや支援スキームの検証を行う。

ウ 事業内容：

(ア) 群島内の地域おこし協力隊の活動に係る支援体制のスキームの検証

群島内12市町村及び協力隊28名にヒアリングを実施。

(イ) OB・OGによる地域おこし協力隊隊員への支援に係る研修の実施

2023年2月27日(月)及び28日(火)に、OBOG6名が参加し開催。

エ 成果：

(ア) 判明したこと

- ・ 市町村及び隊員間の連携が活発に行われている現状にない。各市町村間で隊員の活用方法の共有もされていない。
- ・ 協力隊の活用は「基本的な制度への理解」と「導入時の設計」が重要。
- ・ OBOG2名体制でサポートするのはどうか。研修を通じて、群島内市町村のOBOGが支援方法を習得し、組織的に対応するのが理想。
- ・ 隊員間の交流機会等を望む声もあり。大島支庁又は広域事務組合を主とした、上記の場を定常的に創出することが理想的である。

(イ) 提言

- アクション1「12市町村への協力隊制度等に関する啓蒙活動」
- アクション2「発生案件への対応(伴走支援/導入支援)」※OBOGが支援
- アクション3「群島OBOGネットワークのサポートプラン整備」

●アクション4「群島OBOGネットワークの定例ミーティング開催」

③ 稲作文化保存事業

ア 事業者名：一般社団法人奄美稲作保存会

イ 事業目的：

秋名・幾里地区での稲作文化の伝承・保全のため、持続可能な排水路・水田整備に取り組む。

ウ 事業内容：

(ア) 専門家による技術指導及び先進地視察

令和5年1月25日に、秋名・幾里の水田にて、専門家2名を招聘し、技術指導を受けた。また、滋賀県信楽市及び岐阜県関市を視察した。

(イ) 排水路・水田整備及びワークショップの開催

令和5年2月25日及び26日に、秋名・幾里の水田等で開催
(25日：30名、26日：20名参加)

午前：座学（水田を継続的に続ける意味や自然栽培の稲作）

午後：実践（排水路整備、乾きやすい水田の仕上げ）

エ 成果：

- ・ 技術指導及び先進地視察では、乾く水田の仕上げ方など技術的な面のみならず、耕作環境の改善を経た地域が、5年後、10年後にどのような変化が出るかを学び、稲作をしやすい環境に整えることで稲作農家が増え、稲作文化の継続に繋がっていくことなども学んだ。
- ・ ワークショップでは、大規模な費用がかかる水路整備をしなくても乾きやすい水田にすることができることを参加者にわかっていただいた。

④ 大島紬交流事業

ア 事業者名：株式会社アンドカラー

イ 事業目的：

全国の大島紬ファンと産地の住民との交流や大島紬をファッションとして楽しむための講座を実施することで、より気軽に大島紬を着てみたいと思える環境づくりに取り組む。

ウ 事業内容：

(ア) 大島紬ツアー、大島紬ファッション講座及び交流会の開催

奄美会場

- ・ 大島紬ツアーは2月23日から25日かけて、11名が参加。織り工程や泥初め行程の視察のほか、織工等と交流。

※ 夢おりの郷での交流時、着物の見比べをインスタライブにて情報発信。

- ・ 大島紬ファッション講座及び交流会は2月23日に42名（島内参加者32名）が参加。「私に似合う大島紬の見つけ方」や「大島紬・着こなしの基本」、「最新の大島紬」などの講座を開催したほか、参加者の大島紬コーディネートのポイントや大島紬への想いを発表する場も設けた（織元からは「実際に着ている人たちと直接お話ができることは励みになる」とのコメント）。

※ 本場奄美大島紬織物協同組合から什器の借用などの協力あり。

鹿児島会場

- ・ 大島紬ファッション講座及び交流会として、3月3日に仙巖園にて38名が参加（アンバサダー10名、鹿児島県・福岡県・熊本県からの参加者28名）

※ 内容は奄美会場と同じ。

- ・ 奄美大島紬行程勉強会として、3月4日に藤絹織物（奄美の郷）にて12名が参加。併せて、「大島紬フェスティバル」も訪問し、本場大島紬織物協同組合の協力のもと、鹿児島産地の織元とも交流した。

エ 成果：

- ・ 産地以外に居住する大島紬愛好者と織元との交流の機会が生まれた。

織元側：「普段、どのような機会に紬を着るか」や「どのようなコーディネートをするのか」といったユーザーの生の声を知ることができた（織元からは「作り手が、着ている人から直接話が聞けることは貴重で今後のモノづくりの参考になった、励みになった」との声）。

愛好者側：産地での歓迎ぶりに触れ、大島紬への愛着が更に強まったとようだった。「もっと気軽に大島紬を着て出かけたい」という声もあり、更なる着用の機会の創出に繋がった。

- ・ SNSを通じて、大島紬をどのように着用するかといった情報を幅広く発信できた。
- ・ 産地にも、大島紬をファッション（オシャレ）として着用したいと思っている方々もたくさんいることを知った。その一方で「着たいけど、どうしていいかわからない」という声もたくさんあることを改めて把握できた。

2 R5年度事業について

(1) エコツアーガイドの質の向上を図る

ア 事業者名：一般社団法人アマミアンエコシステム

イ 事業目的：

登録・認定エコツアーガイドに対し、研修を実施することにより、上級・上質なガイドを育成し、継続的なガイド育成の仕組みづくりにつなげる。

ウ 事業内容：

(ア) 講師による講演と実習

一般道におけるエコガイド実習（R5.10.4及び11.23）、「奄美の歴史概論」の講演（R5.10.25）及び「エコツーリズムと世界自然遺産」の講演（R5.12.26）を実施。

(イ) 一般ゲストのガイド

大島支庁職員をゲストとする金作原ガイド（R6.1.12）、屋久島のガイド及び環境省職員をゲストとする金作原ガイド（R6.1.17）、対馬観光協会をゲストとするナイトツアー（R6.1.25）並びに対馬観光協会をゲストとする金作原及び湯湾岳ガイドを実施。

(ウ) 高校生と協働して行う地域調査等

高校生と協働して行う集落の聞き取り調査（R5.8.24、10.7及び11.1）、高校生から受けたエコツーリズムインタビュー（R5.11.7）及び「世界自然遺産に暮らす中高生」のモニター会議参加のサポート（R6.2.7及び2.26）を実施。

(エ) 高校生に対するフィールドガイド

大島高校の生徒から参加者募集し、高校生（24名）及び教職員（3名）に対するフィールドガイドを実施（R5.12.3）

エ 成果：

- ・ 講師による講演と実習では、エコツアーの実習及び座学を実施することで、ガイドの知識（奄美の歴史や生物学的知識）及び技能（ガイド技術や接遇）の向上につながった。また、講師による講演と実習を踏まえた一般ゲストのガイド実施によって、修得した知識及び技能のアウトプットが図られるとともに、アンケートの実施による意見をフィードバックすることで、更なる課題発見につながった。
- ・ 高校生と協働して行う地域調査及び高校生に対するフィールドガイドでは、高校生と協働して事業を実施することにより、エコツアーガイドの考え方を高校生に伝えることで、その裾野を広げるとともに、ガイドが純粋な高校生との接点をもつことで、自身を見つめなおす機会ともなった。

- ・ 今回の事業に参加したガイドから、参加していないガイドへも、今回の事業の経験が伝えられることで、ガイド全体の質の向上につながることを期待される。

(2) 「地域人財を育成するサマーキャンプ in 奄美」及び「離島留学プロモーション」

事業

ア 事業者名：株式会社しまのみなど

イ 委託目的：

サマーキャンプを通して、奄美の自然や地域の人と関わる地域教育を実施し、地域づくりに必要な人財を地域内外に育成する。また、離島留学プロモーション動画や離島留学ガイドブックを制作・PRし、離島留学・移住・定住の促進や関係人口の増加を図る。

ウ 事業内容：

(ア) サマーキャンプ及び振り返り会の実施

サマーキャンプは、瀬戸内町を中心とする奄美大島各市町村で実施（R5.8.11～17）。島外の小学生4名、島内の小学生1名、島内の高校生1名の計6名が参加。

(イ) 離島留学プロモーション素材の制作

離島留学制度（地域みらい留学及び日本の里・加計呂麻留学）の留学生及びその家族の取材動画の制作及びガイドブック（70部）を制作

エ 成果：

- ・ サマーキャンプの実施により、参加者である子ども達（島内・島外）に島暮らしの体験や島の子ども達及び講師とした地域の方々との交流をしてもらうことで、関係人口の増加や地域の活性化につながった。
- ・ 離島留学プロモーション動画のYOUTUBE配信（鹿児島県の公式YOUTUBEでも配信中）やガイドブックの配布により、離島留学制度の周知・PRとなった。
- ・ 次年度以降、ガイドブックの増刷やSNSでの動画拡散により、更なる周知・PRが期待される。

(3) あなたも農業に挑戦したくなる！？情報発信強化プロジェクト in 喜界島

ア 事業者名：喜界町農林業技術員連絡協議会

イ 事業目的：

喜界町での就農に関する情報発信により、就農移住促進を図る。

ウ 事業内容：

(ア) 島内就農者への取材

Uターン農家5名、Iターン農家2名（先輩農業者、農業×商品開発、脱サラ農家及び兼業農家など農業者の中でも多様な背景を持つ方々に取材を実施した。

(イ) 就農促進パンフレットの作成及び島内・関西・関東での配布

島内就農者への取材を基に、就農促進パンフレット（2,000部）及びWEB記事を作成。島外の就農希望者へ配布するべく、関東（R6.1.20, 1.27, 1.28）・関西（R6.2.11）・福岡（R6.2.8～12）の農業関連のイベント等で対面での配布を実施。

(ウ) オンライン報告会

事業実施内容についてオンラインで報告会を実施（R6.2.16）。オンライン参加者35名

エ 成果：

- ・パンフレットの制作だけでなく、WEB記事も作成し、拡散したこと。
- ・島外の就農希望者に向け直接パンフレットを配布し、対面で話が出来たことでより効果的な就農促進PRとなった。
- ・付随する成果として、フェアなどに喜界島の農産物に係る商品も併せて出品することで喜界島の農産物のPRにもなった。
- ・来年度は、動画制作を検討しているため、更なる就農促進が図られることが期待される。

(4) 奄美群島の人材育成に関する基礎調査

ア 事業者名：株式会社奄美群島環境文化総合研究所・一般社団法人地域デザイン経営支援協会・国立大学法人鹿児島大学南九州・南西諸島域イノベーションセンターJV

イ 事業目的：

奄美群島をフィールドに活動している島外の高等教育研究機関等の各種活動状況を把握するための基礎調査を実施し、高等教育の調査研究フィールドとしての奄美群島のポテンシャルや、島外高等教育機関のニーズを把握する。

また、奄美群島の自然と文化を守り受け継ぎつつ、仕事の創出等、産業振興に資する人材を育成するため、行政等と島外教育機関との望ましい連携方策のあり方を検討する。

ウ 事業内容：

(ア) 高等教育に対する奄美群島の現況把握

奄美群島成長戦略ビジョン、奄美群島大学設立等可能性調査などの文献から、奄美群島の教育に関する記述や調査結果を整理

(イ) 奄美群島をフィールドとした島外高等教育機関の調査研究の実態把握

大学等のHP及び各種文献から島外高等教育機関の調査研究の実態を整理。また、大学と奄美群島の自治体との連携協定についても整理。

(ウ) 奄美群島の高等教育に対する対象者別のニーズ把握

ヒアリング調査及びアンケート調査を実施。

ヒアリング調査は、奄美群島外の高等教育機関（5団体）、奄美群島内の受入関係者（5団体及び個人2名）、奄美群島内に在住・在勤の高等教育修了者（6名）に実施。

アンケート調査は、奄美群島内の高校生（499件回答）、高校生の保護者（87件回答）、奄美群島内の社会人（145件回答）、奄美群島外の研究者（66件回答）に実施。

(エ) 調査結果の取りまとめ及び報告会の実施

調査報告書の作成及びWEBでの報告会を実施。

エ 成果：

- ・本件調査により以下の内容を把握。今後の支庁施策の参考資料となる。
- (1) 高等教育機関との連携と交流機会創出
奄美群島における島外の高等教育機関との望ましい連携方策について詳細な検討が必要。
群島内に拠点を開設したり、調査研修実績を多く持つ高等教育機関と群島内の中高校生や社会人との多様な交流機会創出が必要。
- (2) 意思決定者の意見交換の場の設置
高等教育機関との連携方策の検討として、地域の公的機関と高等教育機関双方の意思決定者を交えた意見交換や情報共有の場を早急に設置することが必要。

- (3) 高等教育機関との窓口および情報共有のための体制やしくみの構築
施設整備よりも奄美群島として島外の高等教育機関との窓口となり、群島内外の関係者の情報共有を迅速に行うための連携体制やしくみを構築することが求められている。
- (4) 奄美群島としての広範な人材育成のための運営方法の確立
奄美群島の視点に立った中高生から社会人まで広範な人材育成のための持続性のある運営方法を確立していくことが臨まれる。

(5) ローカルルールを活用した持続可能な観光地域づくり事業

ア 事業者名：特定非営利活動法人 TAMASU

イ 事業目的：

奄美群島の観光と集落の暮らしの両立を図るためのモデルケースとなることを企図し、制定（PLAN）から4年が経過（DO）した国直集落ローカルルールについて、効果の測定や評価（CHECK）を行い、必要に応じて取組の改善（ACTION）を実施する。継続的な PDCA サイクルの取組により、旅行者の受入環境の整備と住民生活の質の向上を図る。

ウ 事業内容：

(ア) アンケート調査

来訪者（59 件）及び集落住民向け（61 件）に国直ローカルルールに係るアンケート調査を実施し、結果を取りまとめた。

(イ) ローカルルール看板設置、リーフレット配布及び島内エフエムラジオでのコマーシャル放送等

ローカルルールの看板を4基設置（R6.3.12）、ローカルルール周知のためのリーフレットを2,000部製作・配布（R6.3.12）、ローカルルール周知のためのあまみFMでのコマーシャル放送（R6.2.29～）、貸出用のライフジャケット16着導入（R5.8.21）を実施。

(ウ) 集落 PR イベント、ワークショップ及びフォーラムの開催

ゲストとして、歌手の中村佳穂さんを招いた集落 PR イベント「くんにより DAY」（音楽ライブ）の開催し、ローカルルールを PR した（R6.12.5）（参加者150名）。

ローカルルールのアンケート調査結果について、集落住民20人でワークショップを開催し、意見交換を実施（R6.2.25）。

NPO 法人 TAMASU 中村理事長も登壇者となったほか、龍郷町や宇検村の集落活性化に取り組む方々、サイバー大学勝教授を迎え、地域づくりに関するフォーラムを実施。各地域の取組や意見交換を行った（R6.3.10（参加者30人））。

エ 成果：

- ・ ローカルルールについて、来訪者及び集落住民にアンケートを実施し、結果を取りまとめたことや住民のワークショップ及び地域づくりフォーラムを実施したことで、ローカルルールの周知が図られるとともに改善に向けた様々意見が得られた。
- ・ 看板設置、リーフレット配布、あまみFMでのコマーシャル放送及び集落 PR イベントの実施で、ローカルルールの周知が図られた。
- ・ ライフジャケット貸出を行うことで、ローカルルールの一つである海水浴時のライフジャケット着用が徹底された。
- ・ 引き続き、ローカルルールの周知・改善を図るとともに、群島内の他の観光集落での取組のモデルとなることが期待される。

3 R6年度事業について

(1) 奄美群島版地域コーディネーター創出事業

ア 事業者名：一般社団法人E' more秋名

イ 事業目的：

奄美群島で地域コーディネーターとして活動したい人材を掘り起こし、地域等のマッチング機能として活躍できる人材を育成するため、講座や合宿等の育成プログラムを開催し、群島内での地域コーディネーター創出に繋げる。

また、地域コーディネーター同士での情報提供や連携を継続できる環境を構築する。

ウ 事業内容：

(ア) 基礎講座の開催

外部講師による基礎講座を開催し、地域コーディネーターの役割や活動内容について解説。（参加者：19名）

(イ) アクションプラン合宿の実施

熊本県球磨郡五木村で1泊2日の行程で、外部講師の活動の現地視察や参加者の自地域での活動の考察を深め、講師の助言・指導をもらいながら、アクションプランに落とし込むワークショップなどを開催。（参加者：4名）

(ウ) 活動報告会の開催

(イ)の合宿での活動実績やアクションプランを他地域の受講者や関係者等と共有するための活動報告会を実施。（参加者：4名）

(エ) オンラインコミュニティの創設

フェイスブックメッセージにて、オンラインコミュニティを創設し、他地域の活動や地域コーディネーターに関連する講座等の情報を共有し、受講者同士での連携を促すコミュニティを構築。（参加者：4名）

(オ) 実践支援

受講者が設定した自地域でのアクションプランを対象に、専門家がメンターとして伴走支援を実施。（支援者：2名）

エ 成果：

- ・ 奄美群島内での地域コーディネーター人材の発掘においては、2名の実践者を創出することができた。
- ・ SNSを活用したオンラインコミュニティの創設により、今回の参加者への情報提供や各メンバーの活動進捗の把握など、今後も継続的に活動を後押し出来る環境が構築できた。
- ・ 一方で、奄美群島内では、地域コーディネーターが「生業」や「事業」として継続的に実施する事業環境や、ノウハウの共有が十分に提供されていない現状等の課題も把握できた。

(2) エラブ世間遺産登録推進事業

ア 事業者名：一般社団法人おきのえらぶ島観光協会

イ 事業目的：

沖永良部島らしい特色ある生活文化や地域住民との交流体験等を通じた持続可能な観光を促進し、地域の人々が地元を誇りを持って主導的に展開する自立的観光の実現を図るため、人々の暮らしと風土が生んだ地域遺産である「世間遺産」を沖永良部島内における新たな観光資源となる「エラブ世間遺産」として認定し、情報発信を行う。

ウ 事業内容：

(ア) 世間遺産スポットの申請及び受付

世間遺産登録に係る申請用紙等を作成し、申請書類等の受付の実施。（申請件数：11件）

(イ) 認定審査委員会の設置及び開催

世間遺産として申請されたスポットの審議及び認定を行うための委員会を設置し、世間遺産登録申請箇所に対する審議及び認定を行う認定審査委員会を開催。（登録件数：9件）

(ウ) ガイドマップの制作

世間遺産に関する説明が記載された観光ガイドマップを制作。（制作部数：2,000部）

(エ) WEBサイト特設ページの制作

おきのえらぶ島観光協会の公式HP内に、世間遺産紹介用特設ページを制作し、情報発信を行った。

(オ) 世間遺産のサイン看板の制作及び設置

各世間遺産登録箇所のサイン看板を制作し、認定登録された箇所へ設置。（サイン看板制作・設置数：9基）

エ 成果：

- ・ 集落等へヒアリングしたところ、「せっかく登録してもらったのでたくさんの人に見に来てもらいたい」、「スポット周辺を綺麗にしておこうという気持ちが強まった」といった意見などがあり、地域住民が観光地域づくりに対する主体的な参画が促進された。
- ・ これまで観光業に直接関わりが無かった地域住民との距離を縮まり、集落歩きガイドなどにも積極的に関与いただける集落を把握できた。
- ・ ガイドマップ及び看板制作・HPへの世間遺産紹介により、世間遺産の周知・PRとなった。
- ・ 世間遺産登録により、地域住民と来訪者の相互交流や相互理解の機会が増え、長期的な目線での「持続可能な観光」が促進されることが期待される。

③ 奄美群島の持続的な観光振興に資する観光統計勉強会

ア 事業者名：株式会社奄美群島環境文化総合研究所

イ 事業目的：

奄美群島内における観光産業の統計データ活用推進を図ることにより、観光事業者の稼ぐ力の向上や持続的な観光振興に繋げるため、行政及び民間事業者等がデータの読み取り方、他地域の事例や有効なデータ分析方法を情報共有する機会を創出し、関係者全体の観光統計データ利活用への理解度を深める。

ウ 事業内容：

(ア) 観光統計データの事例収集とデータ活用方策調査

国内の島嶼地域の自治体の観光統計データの収集及び自治体等へのヒアリング調査を実施。（ヒアリング先：沖縄県、長崎県、長崎県五島市）

(イ) 観光統計勉強会の実施

他の島嶼地域の観光統計データの収集方法や活用方法、活用事例等についての勉強会を開催。（開催回数：4回、参加人数：延べ22名）

(ウ) 観光統計データの利活用方策等の検討

(イ)で開催した勉強会でのアンケート調査等での意見を踏まえ、奄美群島と他の島嶼地域との観光統計データの比較や、奄美群島内での実施可能な調査方法について検討。

(I) 報告会の開催

(ア)～(ウ)の調査等の成果をとりまとめ、観光事業者の収益化に資する観光統計データの見せ方や活用方策などを明らかにし、得られた成果を広く関係者間で共有。

エ 成果：

- ・ 本件調査等により以下の内容を把握。
 - (1) 観光統計データの収集と分析
奄美群島においてもF I Tを中心とするインバウンド客の国籍や宿泊数、来島時期等のデータ収集が必要なタイミングである。
 - (2) 観光の市場規模の比較
観光産業が地域経済に及ぼす効果を把握する上でも、奄美群島における観光消費額の早急な調査が必要。
 - (3) 観光マーケット属性と消費額、満足度について
観光客を対象とするアンケート調査において、観光客1人当たりの費目別県内消費額、県外客マーケットの属性、満足度の調査項目を揃えることで、比較可能なデータの収集が可能。
 - (4) 宿泊施設によるデータ収集
奄美群島においても宿泊施設の協力のもと、観光統計データを収集する方策の検討が必要。
 - (5) 交通機関関連のデータ収集
法的な問題が無ければ、交通関連の数値データも観光統計への活用に向けた関係者間の調整が望まれる。
 - (6) 情報共有体制
観光統計データは収集と分析が重要だが、そのデータを関係者が肯定的に共有し、観光振興や収益向上の各種取組に反映させる体制整備も要点。奄美群島の観光関連組織団体間の情報共有体制づくりが喫緊の課題。
 - (7) 観光統計データを使った収益向上の理解促進
宿泊施設の理解促進が必要。宿帳による観光統計データ収集は、入域客に占める観光客の割合が不明な奄美群島において、積極的に推進すべき取組。
 - (8) 観光推進団体を核とする分析の実施
交流人口動態調等の既往データを用い、各島の観光推進団体の協力のもとデータ分析を試みることで、各島の観光市場規模に即した分析スキルの向上が期待できる。

(4) 黒糖焼酎メーカーによる地域循環型モデルの構築

ア 事業者名：町田酒造株式会社

イ 事業目的：

地場産業である黒糖焼酎メーカーが、将来的に地元産原料の確保実現を目指し、遊休農地の活用に参加することにより、遊休農地の解消による農村景観を保全しながら、地場産業の付加価値向上を図るため、遊休農地の集積・整備を実施する。また、黒糖焼酎製造の副産物として大量廃棄される焼酎粕の有効活用によりゴミ縮減や脱炭素に繋げるため、焼酎粕を使った有機肥料による土作りの実証を行い、黒糖焼酎製造を背景とした地域循環型モデルを構築する。

ウ 事業内容：

(ア) 遊休農地の集積・整備

龍郷町主催の地域計画作りに向けた会議へ参加し、遊休農地の集積や整備を実施。（整備面積：13.78 ㌥）

(イ) 焼酎粕肥料化等の実証実験の実施

焼酎粕を活用した肥料化及び地力向上の効果等について、専門家を招聘し、助言・指導を受けながら実証実験を実施。

(ウ) たい肥化工場視察の実施

自社での焼酎粕の肥料生産に向け、県内及び宮崎県の堆肥工場の視察を実施。

エ 成果

- ・ 遊休農地の集積については、各集落等で開催する行政主催の会議等に参加したことで、遊休農地を集積する上でも重要な畑所有者や行政・関係者も含めた繋がりができた。
- ・ 焼酎廃液を活用した発酵肥料の試験については、牛糞を用いた慣行区と同等かそれ以上の生育という結果が得られた。
- ・ 今回の遊休農地の集積モデルを新規就農者や他団体へ波及させ、遊休農地減少への取組を継続する必要性が把握できた。

〔5〕 与論十五夜踊りを核とした地域文化の伝承と賑わい創出プロジェクト

ア 事業者名：与論十五夜踊り保存会

イ 事業目的：

国指定無形民俗文化財である「与論の十五夜踊（以下、与論十五夜踊りと言う。）」について、地域住民や観光客の理解を深め、より親しみやすく楽しめる祭りに作り上げることにより、持続的な文化の保存・継承や地域活性化につなげるため、与論十五夜踊りの奉納に併せて講演会や企画展を実施すると共に、観光客への体験コンテンツの造成・提供を行い、祭りの賑わいや関係人口の創出を図る。

う

ウ 事業内容：

(ア) ステージイベント、講演会、企画展等の開催

与論十五夜踊りの奉納に併せて、島唄や地域芸能などのステージイベントや与論十五夜踊りに関する講演会や企画展等を開催。（各開催回数：ステージイベント：2回、講演会：1回、企画展：1回、セミナー：1回）（体験コンテンツ造成：3メニュー）

(イ) 与論十五夜踊りに係るチラシ、パンフレット及びHP制作等

イベント開催に伴うチラシやパンフレット、HPを制作し、情報発信を実施。（チラシ作成部数：6,000部、パンフレット作成部数：1,000部）

エ 成果

- ・ ステージイベント等を開催することで、関係者のみならず、地域住民や観光客などの参加により、参加者が大幅に増大した。
- ・ 参加者を対象にしたアンケートでは、「与論に何回か来訪しているが、このような祭りがあることを知らなかった」、「これまで参加するきっかけがなく、今回見てみるととても面白い内容だった」といった意見もあり、地域住民や観光客など島内外への認知度向上に繋がった。
- ・ パンフレットやHPを制作したことで、幅広く周知・情報発信することができた。

〔6〕 奄美の環境文化の理解を深めるフリーペーパー事業

ア 事業者名：ワンダーアマミ編集部

イ 事業目的：

奄美群島の先人達が築いてきた文化や風習，歴史・背景などの当時の様子について，若い世代や奄美群島への移住者，旅行者への理解促進を図るため，フリーペーパーを制作し，県内外へ配布するとともに，制作したフリーペーパーの電子本化を行い，SNS等で情報発信し，奄美群島のPRに繋げる。

ウ 事業内容：

(ア) 奄美群島に関するフリーペーパーの制作

奄美群島内の環境文化等に関するフリーペーパーを制作。今回は，薩南諸島の黒糖製糖技術が国登録無形民俗文化財となったことから，テーマを「黒糖」にし，各島の黒糖製造事業者へ取材等を行い，制作した。（制作部数：4,000部，配布先：200箇所程度）

(イ) フリーペーパーの電子本化

制作したフリーペーパーを電子本化し，幅広くSNS等で情報発信を実施。（電子本化先：ActiBook）

エ 成果：

- ・ 黒糖の製造技術について，今回各島の製糖工場の取材等を通して，黒糖の歴史や各工場の製造工程を間近で見ることができ，現在の製糖に関する良い記録となった。
- ・ フリーペーパーを制作したことで，奄美大島本島内のみならず，島外等へも配布を行い，幅広く周知・PRすることができた。
- ・ 制作したフリーペーパーを電子本化したことで，どこでもだれでも閲覧可能な環境を構築できた。